

民営化に伴う ゆうちょ総合情報システムへの影響

平成16年11月8日

日本郵政公社

1. 前提条件

改修の視点：

< 民営化 >

民間金融機関と同様に

- ・ 銀行法等の金融関係法令に基づき業務を行う
- ・ 納税義務を負う
- ・ 全銀システムを利用した送金決済サービスを提供する

民営化前後の契約を分離した上で、民営化後の契約については政府保証を廃止し、預金保険機構に加入する。

既存商品の見直し（廃止を含む）、料金改正を行う。

郵便貯金会社として新たなビジネスモデルの検討を行う。

< 分社化 >

持株会社、窓口ネットワーク会社、郵便事業会社、郵便貯金会社、郵便保険会社としてそれぞれ独立する。

各事業会社は窓口ネットワーク会社に商品・サービスの窓口業務を委託し、販売量等に応じた手数料を支払う。

郵便局での現金計理・資金管理は、窓口ネットワーク会社で行う。

各事業会社及び窓口ネットワーク会社は、郵便局単位に収益管理を行う。

窓口ネットワーク会社の地域分割は考慮しない。

2. システムの影響

システム改修の範囲

前記の民営化及び分社化における改修の視点を前提条件とした場合、次の事項について、システムの改修が必要となる。

< 民営化 >

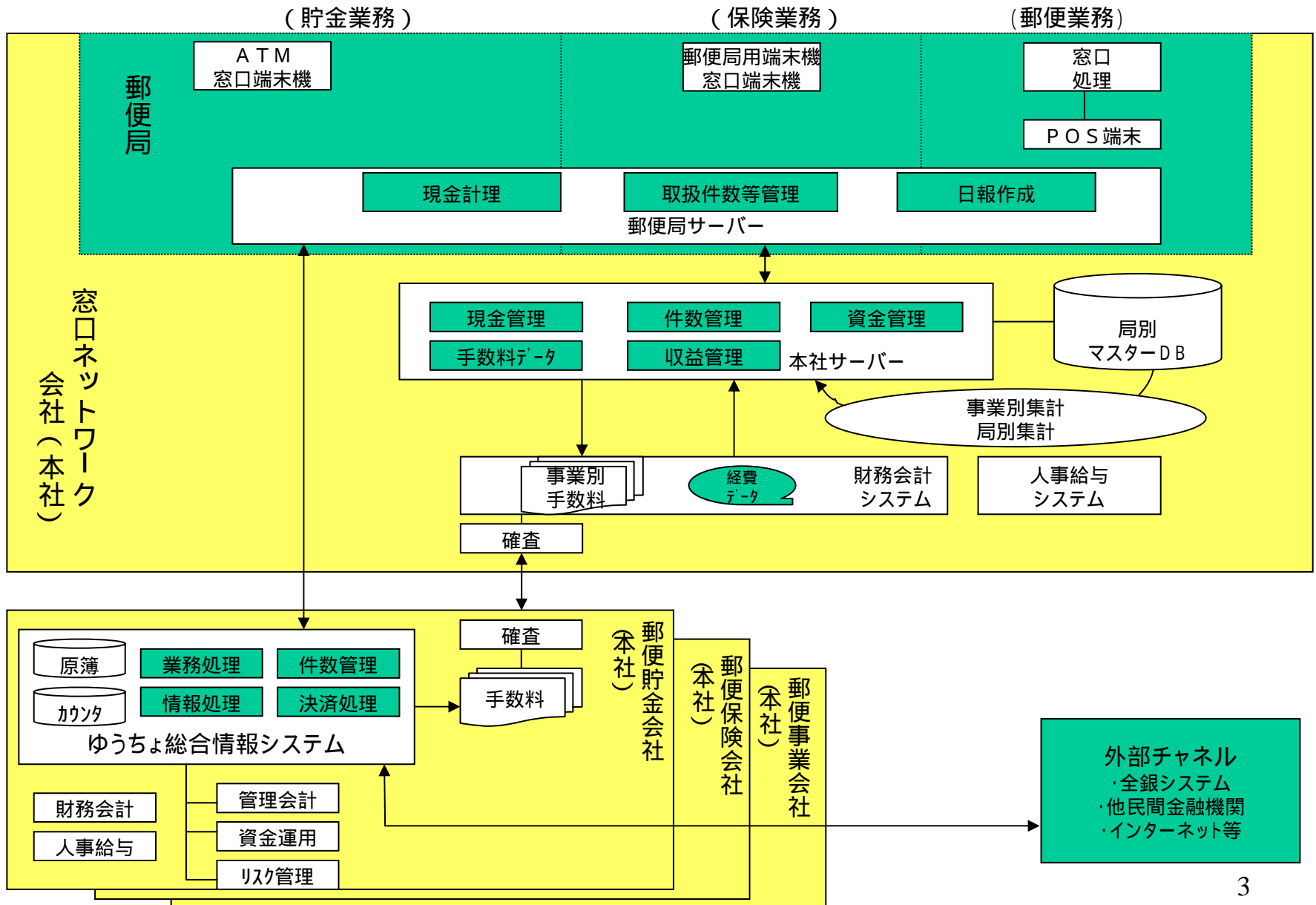
- ・ 納税対応
- ・ 預金保険機構加入対応
- ・ 郵便貯金勘定の新旧分離
- ・ その他（適用法令の変更に伴う対応等）
- ・ 全銀システムとの接続
- ・ 新たなビジネスモデルへの対応（融資業務^(*)等）

(*) 住宅ローン、シンジケートローン等

< 分社化 >

- ・ 勘定科目の整理
- ・ 四事業分社化に伴う業務分界への対応
- ・ 現金出納、資金決済の変更
- ・ 分社化に伴う手数料算出機能の開発
- ・ 窓口ネットワーク会社とのデータ授受インターフェースの開発

3. 窓口ネットワーク会社とのインターフェース



4. 開発規模及び開発等工数

民営化及び分社化対応の想定規模数及び想定工数は次のとおり。
 (委託先算出)

< 民営化 >

	対応概要	業務・対外・ 営業 ・事務センターシ ステム	経営情報システム	合計	工数
1	納税対応	910ks	60ks	970ks	3,721人月
2	新旧分離、預金保険機構加入対応	1,150ks	610ks	1,760ks	6,262人月
3	その他(適用法令の変更に伴う対応等)	250ks		250ks	974人月
4	全銀システム接続対応	1,680ks		1,680ks	6,547人月
5	融資業務対応等	1	2		
	合 計	3,990ks + 1	670ks + 2	4,660ks +	17,504人月 +

5. 開発規模及び開発等工数

< 分社化 >

	対応概要	業務・営業・ 事務センターシステム	経営情報システム	合計	工数
1	分社化に伴う計数分離、勘定科目の整理	1,700ks	1,075ks	2,830ks	9,922人月
2	現金出納、資金決済の変更		55ks		
3	分社化に伴う手数料処理	330ks	425ks	755ks	2,527人月
合 計		2,030ks	1,555ks	3,585ks	12,449人月

総合計	業務・対外・営業・ 事務センターシステム	経営情報システム	合計	工数
	6,020ks + 1	2,225ks + 2	8,245ks +	29,953人月 +

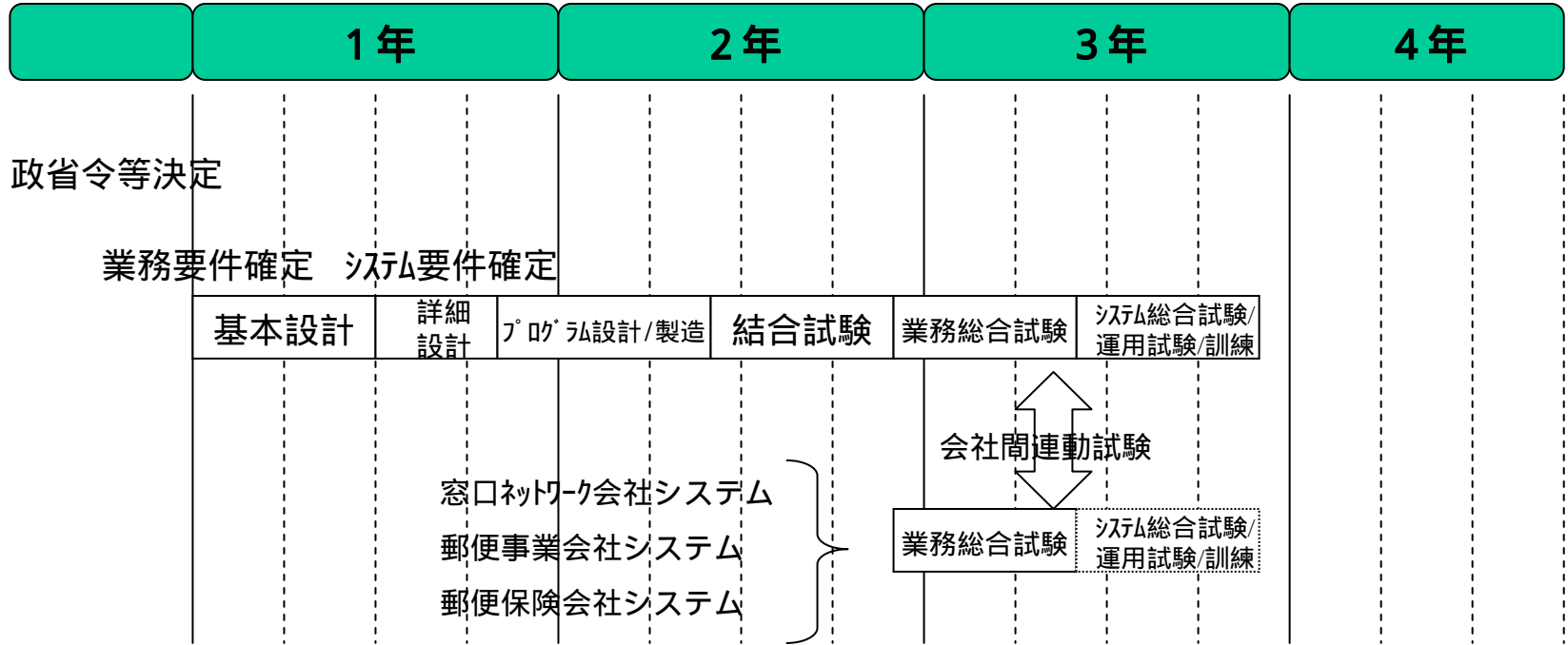
注:システム開発には、この他にプロジェクト管理、基本設計及び総合試験等の工数(17,989人月)が必要となる。

6. 想定スケジュール及び想定必要経費

改修検討結果

改修に要する期間

3年程度



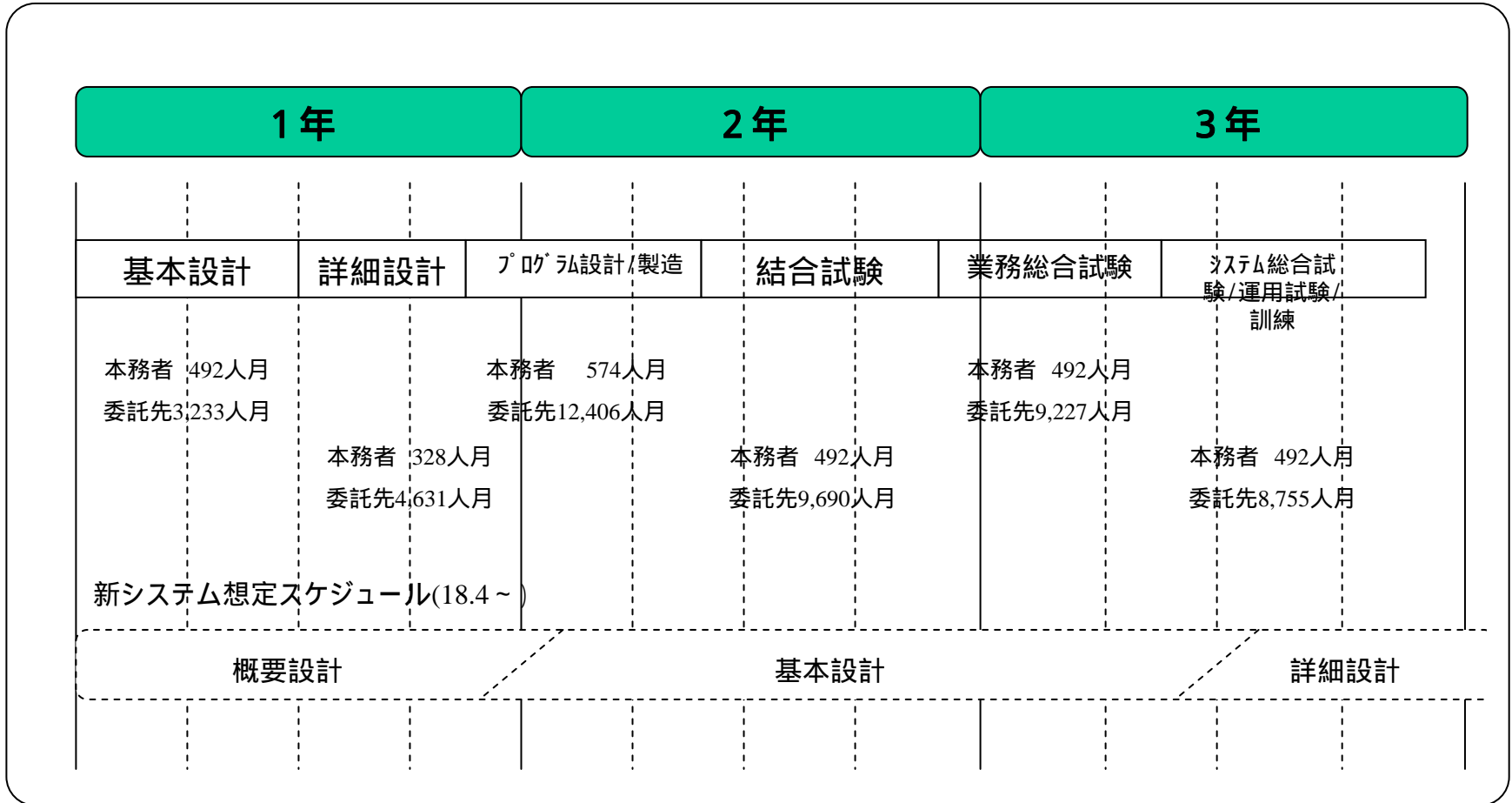
注：システム提供時期は、3日間システム停止が必要となる。（1月1日～3日又は5月3日～5日を前提とする）

改修に要する費用
(委託先見積り)

約380億円+

(ハード設備等は含まない)
(は融資業務等の開発経費、及び業務総合試験、運用試験等の経費)

7. システム開発工程別要員数



< 訓練 >

訓練対象職員数：約 155,000人

システム関係説明要員：本務者 10人

総工数：50,812人月

(内訳)：本務者 2,870人月

委託先 47,942人月

8. 想定されるリスク

制度変更に関する決定内容及び決定時期が大きなファクター

制度要件の確定が遅れると以下のリスクが発生する。

民営分社化に伴う会社間の業務分界が明確化されないことによりシステム開発作業の着手が遅延するリスク

各社間の業務分界が曖昧なまま開発を進め、ユーザニーズが充足されないリスク

業務要件の確定が遅れると以下のリスクが発生する。

開発スケジュール遅延時に、民営分社化に対応したシステムが提供できないリスク

業務要件の途中吸収により、同一プログラムを二重・三重に修正することになり、開発コストが増大するリスク

細部にわたる試験を実施できず、品質が保証されないリスク

(最悪の場合、オンラインプログラムが正常に稼働せず、お客さまにサービス提供ができないリスクの発生が想定される。)

窓口ネットワーク会社とのデータ連携に伴う仕様確定が遅れると、上記に加え、以下のリスクが発生する。

運用試験の遅延により訓練等が不足し、窓口業務が適切に行えないため、お客さまに迷惑をかけるリスク

システムが適切に稼働せず、必要なデータ授受ができないことによる、日々の現金査算・会社間精算ができないリスク

なお、今後の整理事項は「参考」のとおり。

納税対応

印紙税納付対象帳票・納付方法の整理
印紙税納付にかかるデータ・計数の把握
印紙税納付に伴う各種帳票の見直し
消費税納付にかかる計数の把握
各税の納付にかかる証跡データの整理
利子課税（含：郵貯非課税の存否）の見直し

郵便貯金勘定の新旧分離

新勘定・旧勘定の定義（分離方法）の整理
新勘定・旧勘定の分計・把握
公社承継法人へのデータ提供

預金保険機構加入対応

提供データ内容・項目の整理
提供データ項目を満たすための各種原簿・マスタ項目の追加
残高、決済債務及び保険料の算出方法の確定
記号番号体系の民間準拠の要否

民間金融機関との資金決済等

全銀システム・統合ATM・国際送金ネットワークへの接続方法
外国為替円決済制度への対応

民営化・分社化後のビジネスモデル

新商品の提供、既存商品サービスの見直しの整理
各種料金の新設・見直し内容の確定
決済性預金等の要否
融資業務取扱いの整理

勘定科目の整理

勘定科目の変更・追加
従来 of 年度決算に加え、月次・四半期決算の追加
本社・支社・直営店・出張所(A T M)単位のB S / P L of 作成
別段預金・仮受金勘定等の新設

四事業分社化への対応

各社の業務分界の整理・確定(フロント・後方)及び各種データ(計数)連携
個人情報管理(含:データ提供可否)の確定
リスク遮断のためのセキュリティ強化
各会社(公社承継法人を含む)間の資金決済方法の整理

窓口ネットワーク会社への業務委託

- 郵便貯金会社業務の委託先・委託範囲の確定
- 貯金業務委託に係る現金・資金決済方法の確定
- 国庫金等の委託業務（再委託）の整理
- 貯金業務委託手数料算出・突合のためのデータ提供
- 貯金業務委託先に対する業務品質監査のためのデータ提供
- 簡易局への復託に係る業務範囲の確定

窓口ネットワーク会社とのインターフェース対応

- 窓口ネットワーク会社とのデータ授受項目・方法の確定
- 窓口ネットワーク会社内での各事業間のリスク遮断方法の確定に伴う対応

民営化・分社化後の新業務フロー対応

- 本社・事務センター・郵便局等の業務分界・業務内容等の整理
- 限度額・冊数等の制限事項の確定
- 国庫金の納付書期限短縮（T + 2）の整理
- 銀行法等適用法令の変更及び業務委託に伴う各種通帳・請求書等の見直し

民営化・分社化前後の業務処理

- 公社決算から民営化後の決算への引き継ぎ
- 民営化・分社化前後の業務フローの整理